



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社タナベ経営

上場取引所 東

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,155	4.0	688	6.3	723	6.9	302	△62.7
26年3月期第3四半期	5,916	4.3	648	25.5	676	23.2	811	237.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.94	-
26年3月期第3四半期	93.71	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	11,706	9,538	81.5	1,101.03
26年3月期	11,389	9,343	82.0	1,078.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,538百万円 26年3月期 9,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	-	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,890	4.1	695	3.2	730	2.8	450	△42.3	51.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	8,754,200株	26年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	90,859株	26年3月期	90,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	8,663,341株	26年3月期3Q	8,663,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や急激な円安に伴う物価高による消費マインドの落ち込みが見られ、海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念も依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は『全社顧客最適で成長へ挑む』を基本方針に掲げ、経営環境の変化に全社一丸となって対応できる組織経営を目指して尽力してまいりました。

管理面におきましても、人材育成制度の充実と採用体制強化に取り組むと共に、コンプライアンス・リスク管理対策の推進に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、61億55百万円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益は6億88百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は7億23百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

当第3四半期会計期間において、愛知県北名古屋市に所有する名古屋研修センターの土地及び建物等の減損損失(特別損失)2億24百万円を計上致しました。また、税金費用計算において、前年同期は、過年度に計上した減損損失が税務計算上損金算入され、発生する欠損金に対して繰延税金資産を計上したため、税金費用がマイナスとなりましたが、当第3四半期累計期間では前年同期の様な特殊要因がないため、四半期純利益は3億2百万円(前年同期比62.7%減)となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、成長分野の戦略ドメイン・マネジメント研究会の活動を通じて、「100年先も一番に選ばれる会社」を掲げる「ファーストコールカンパニー」の創造支援により新規顧客の拡大に取り組むと共に、事業承継ワンストップコンサルティングの推進による顧客企業の後継体制づくりや次世代リーダーの育成にも尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営戦略・事業承継テーマのチームコンサルティング型経営協力の推進・拡大により経営協力契約数が期中平均411契約(前年同期388契約)と順調に増加し、経営協力売上は安定的に推移しております。各種会では、戦略ドメイン・マネジメント研究会が計11テーマとなり、順調に参加者数を伸ばしております。また、教育売上についても、ニーズに沿った提案や企業の能力開発意欲の高まり等から、長期・短期共に伸長していることもあり、コンサルティング部門の売上高は、23億36百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

セミナー部門におきましては、人材育成の需要の高まりから「新入社員教育実践セミナー」や「幹部候補生スクール」の受講者数が伸び、6月から7月にかけて全国10拠点で開催した「ファーストコールカンパニーフォーラム」や「社長教室」及び「後継経営者スクール」等では、社長や後継者などの経営トップの方々に数多くご参加いただけました。また、第3四半期会計期間にて開催の「経営戦略セミナー」は、全国で受講者数2,000名を超える規模のセミナーとなったこと等により、売上高は5億25百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

このような結果、コンサルティング事業の売上高は、29億22百万円(前年同期比7.2%増)となり、セグメント利益は7億92百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

#### (ネットワーク事業)

ネットワーク事業は、コンサルティングノウハウを基に金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会(「経営塾」)の拡大を進めると共に、金融機関を中心に階層別教育等(支店長研修・営業研修等)の提案に努めてまいりました。また、顧客視点に立ったコンテンツの充実化や、タブレット端末等を活用した各種のサービスを展開してまいりました。

このような結果、金融機関・会計事務所向けの講演会等や情報提供の売上が堅調に推移していること等により、ネットワーク事業の売上高は、2億85百万円(前年同期比1.6%増)となり、セグメント利益は51百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業は、トータルプロモーション提案による受注拡大を図ると共に、新規販売チャネルの開拓や仕入開発等、業績基盤の拡大に注力し、収益力の向上に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション分野におきましては、BtoC企業に対する幼稚園・育児マーケットを中心としたトータルプロモーション支援やプロジェクト型営業による新規顧客開拓・受注等を活発に実施しましたが、当該期間中の大型案件が少なかったことにより、売上は前年同期並みの推移となりました。

マーチャンダイジング分野におきましては、前期からの安定的な受注に加え、中堅・中小企業の販売商材の開発・商品化を中心とした支援を実施したことで、新規顧客開拓・受注が進み、前年同期を上回る売上となりました。

当第3四半期会計期間に販売が集中するブルーダイアリー分野におきましては、多くのお客様に原価コスト上昇分のご負担を受け入れて頂けたことに加え、新規顧客開拓が順調に進んだことにより、前年同期を上回る売上となりました。

このような結果、セールスプロモーション事業の売上高は、29億47百万円(前年同期比1.3%増)となり、セグメント利益は1億35百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、117億6百万円となり、前事業年度末比3億17百万円増加いたしました。

流動資産は、売掛金や有価証券の増加等がありましたが、配当金の支払等により現金及び預金が減少し、未収還付法人税が減少したこと等により、前事業年度末比95百万円減少いたしました。

固定資産は、愛知県北名古屋市に所有する名古屋研修センターの土地及び建物等の減損損失を計上しましたが、長期預金や投資有価証券の増加等により、前事業年度末比4億12百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、21億68百万円となり、前事業年度末比1億21百万円増加いたしました。

流動負債は、未払金や前受金の減少等がありましたが、未払法人税等や賞与引当金の増加等により、前事業年度末比1億45百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加がありましたが、退職給付引当金の減少により、前事業年度末比23百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、95億38百万円となり、前事業年度末比1億95百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成26年11月5日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が54,532千円減少し、前払年金費用が63,941千円計上されるとともに、利益剰余金が76,309千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,405,471	3,148,235
受取手形及び売掛金	603,902	772,165
有価証券	1,500,447	1,600,040
商品	39,148	44,158
原材料	15,914	13,440
その他	488,121	380,222
貸倒引当金	△1,620	△1,953
流動資産合計	6,051,386	5,956,310
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	863,074	645,259
土地	1,698,994	1,663,477
その他(純額)	46,178	33,978
有形固定資産合計	2,608,247	2,342,715
無形固定資産	26,443	26,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,010	1,548,924
その他	1,368,408	1,832,633
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	2,703,419	3,381,554
固定資産合計	5,338,111	5,750,386
資産合計	11,389,497	11,706,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	293,996	319,654
未払法人税等	13,498	203,376
賞与引当金	203,200	300,820
その他	973,350	805,305
流動負債合計	1,484,046	1,629,157
固定負債		
退職給付引当金	232,819	184,132
役員退職慰労引当金	329,237	354,792
固定負債合計	562,056	538,925
負債合計	2,046,103	2,168,082

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,256,986	5,297,175
自己株式	△39,291	△39,291
株主資本合計	9,392,542	9,432,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,742	105,882
土地再評価差額金	△78,890	—
評価・換算差額等合計	△49,148	105,882
純資産合計	9,343,394	9,538,614
負債純資産合計	11,389,497	11,706,696



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,916,544	6,155,750
売上原価	3,280,096	3,352,823
売上総利益	2,636,447	2,802,926
販売費及び一般管理費	1,988,179	2,114,001
営業利益	648,268	688,925
営業外収益		
受取利息	17,564	15,344
受取配当金	9,049	16,424
その他	4,270	5,308
営業外収益合計	30,884	37,076
営業外費用		
有価証券評価損	1,404	2,408
その他	1,166	223
営業外費用合計	2,570	2,631
経常利益	676,582	723,370
特別損失		
固定資産除売却損	179	240
関係会社株式評価損	10,883	—
減損損失	—	224,496
特別損失合計	11,062	224,736
税引前四半期純利益	665,519	498,633
法人税等	△146,308	195,961
四半期純利益	811,828	302,671

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロ モーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,726,549	280,960	2,909,033	5,916,544	—	5,916,544
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,002	6,114	346	17,463	△17,463	—
計	2,737,552	287,075	2,909,379	5,934,007	△17,463	5,916,544
セグメント利益	664,762	44,614	117,376	826,754	△178,485	648,268

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロ モーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,922,653	285,327	2,947,769	6,155,750	—	6,155,750
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,793	5,602	3,212	19,608	△19,608	—
計	2,933,446	290,929	2,950,981	6,175,358	△19,608	6,155,750
セグメント利益	792,401	51,980	135,428	979,809	△290,884	688,925

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンサルティング事業」セグメントにおいて、名古屋研修センターの閉鎖決定により土地及び建物等の減損損失を特別損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において224,496千円であります。